

平成 30 年度市民活動センター協働運営事業の主な成果

1 相談機能の強化

(1) H30 年度相談件数（専門相談含まない）

昨年に比べ、相談件数が 19%（42 件）増となった。特に助成金の相談が増えて
いる。また、登録団体の相談数も着実に増えており、相談機能強化の効果が表れ
ている。

相談内容	登録団体	一般団体	市民・登録外団体	合計
市民活動団体を知りたい	7(3)	1	32(27)	40(30)
ボランティアをしたい	1(0)	0	39(38)	40(38)
団体を作りたい	1(0)	0	11(9)	12(9)
センター利用相談	1(4)	1	6(24)	8(28)
団体運営相談	26(35)	0	7(11)	33(46)
助成金の情報を知りたい	14(7)	0	3(5)	17(12)
NPO 法人を設立したい	2(2)	0	7(7)	9(9)
登録に関する相談	-	-	37(11)	37(11)
その他	19(7)	1	48(32)	68(39)
合計	71(58)	3	190(164)	264(222)

※（ ）内は H29 年度の相談実績

主な相談内容（団体運営）

- ・情報発信、広報 ・会計処理 ・寄付 ・行政との協働 ・活動場所の確保
- ・資金調達 ・人材不足 ・人材育成 ・ボランティア管理 ・事業計画、報告
- ・組織内の思いの共有 ・団体内の役割分担 など

(2) 専門相談事業

日程： 第 2 火曜、第 3 木曜の 14：00～、15：30～ 1 相談 1 時間（無料・予約制）

実績： 5 件（継続 2 団体）運営・資金調達等に関する相談があった。

専門スタッフがセンターに常駐したことにより日常的に相談対応が出来るこ
とになったため、専門相談コーナーの件数は昨年より減った。NPO 法人からは
税務会計の個別相談希望の声があり（30 年度個別相談での評価が高かった）、
次年度に活かしたい。

(3) 相談に関するアンケート(1 月)の実施

回答：152 人(108 団体)

会員、ボランティアが少ない（増えない）と考えている団体が前年比（5 件→
17 件）と 3 倍強となっている。また、協働事業を提案したいが前年比（5 件→
14 件）と 3 倍強となっている。

2 コーディネート機能の強化

多様な主体の交流の場、また、一般市民や企業などがセンターに集う機会を創出し、団体会連携、多様な主体の連携コーディネートを実施した。

(1) まちづくりミーティングコミュ☆カフェ 全5回 計85名

6/13「認知症」参加13名、8/8「防災」参加16名、10/10「こども食堂」参加24名、12/12「若者のまちづくり」参加17名、1/16「旅のことばカード(認知症)」参加15名
平成30年度から新規に実施。登録団体だけでなく、テーマに関心のある市民や関係機関などが多く参加し多様な交流が生まれた。

(2) 1/30 企業とNPOのパートナーシップミーティング 参加33名

市民活動団体14団体22名、企業8社、11名
企業とNPOの連携事例の発表もあり、具体的な連携のイメージを共有しながら交流ができ、名刺交換をする方が多くあり、交流が図られた。

(3) 3/17 利用団体交流会 参加60名

移転前最後の交流会となり、多くの参加があった。センター開設からこれまでの市民活動を振り返るパネルディスカッションや、センター利用数の表彰、ポスター大賞などで盛り上がり、笑顔あふれる交流会となった。また、表彰の景品は、協賛企業13社から提供があるなど企業との連携も深まった。

3 情報発信機能の強化

(1) センターホームページの充実

団体のイベント情報や会員募集のコーナーを設け、より多くの方に情報を発信できる仕組みとした。スマホやタブレットにも対応しているため若い世代への発信が期待できる。

(2) 情報紙のリニューアル

誰もが手に取り読みたくなる情報紙をコンセプトに紙面デザイン、記事内容を検討し、全面カラー化し、市民活動団体の取材記事を大きく取り上げるなどの工夫を行った。

(3) 新センターパンフレットの作成(2000部)

移転に伴い、新しいパンフレットを作成、落成式、その後の内覧会で300部以上を配布した。

4 研修機能の強化

今年度から全ての団体向け講座を団体が企画運営。新たにNPO法人向けの実務講座(会計と活動計算書、会計税金個別無料相談会)を導入。組織基盤強化に役立っている。